



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <https://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 靖司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 藤井 克巳

TEL 03-3346-3019

半期報告書提出予定日 2024年11月13日

配当支払開始予定日

2024年12月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	313,827	9.9	32,313	16.5	34,201	25.9	23,775	7.5
2024年3月期中間期	285,657	6.5	27,733	29.0	27,163	36.8	22,109	63.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 47,222百万円 (21.5%) 2024年3月期中間期 38,866百万円 (17.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	108.91	108.79
2024年3月期中間期	100.01	99.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	523,632	317,019	60.1
2024年3月期	491,701	285,501	57.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 314,865百万円 2024年3月期 283,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		29.00		49.00	78.00
2025年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	653,000	6.9	72,500	10.9	75,000	15.6	51,000	18.0	235.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	229,000,000 株	2024年3月期	231,000,000 株
期末自己株式数	11,379,105 株	2024年3月期	12,120,592 株
期中平均株式数(中間期)	218,307,370 株	2024年3月期中間期	221,060,679 株

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

(1) 本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。これにより、2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮して記載しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足資料は、決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における当社グループを取巻く外部環境は、金融政策の転換局面を迎え、日米金利差は縮小傾向にあるものの円安基調が継続し、中国不動産市場の停滞と長期化するウクライナ、中東情勢の地政学リスクの拡大もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「三和グローバルビジョン2030」の達成へ向けた「中期経営計画2024」の最終年度を迎え、仕上げの年度として引き続き、気候変動やデジタル化で変化する社会のニーズに応える高機能開口部ソリューションのグローバルリーダーへ向けた基盤の確立に注力し、基本戦略を実行してまいります。

基本戦略の「日・米・欧のコア事業の強化、領域拡大」では、事業拡大に向けた体制強化とシャッター、ドア事業のシェア拡大、各市場特性に応じたサービス事業の強化に努めました。「アジア事業の成長力強化」では、各国での販売力強化、生産性改善、防火遮熱市場への対応に注力しました。「防災・環境対応製品の拡充と製品・サービスのスマート化推進」では、Re-carboシリーズ(高断熱商品)によるCO2削減提案の推進や800Paの高耐風圧性能に防火性能を追加した軽量シャッター「耐風ガードLS 防火設備仕様」、リモート監視機能対応製品を投入しました。「デジタル化とものづくり革新」では、生産能力拡大と省力化投資を推進し、日本ではドア生産体制の強化、米州では自動ドア工場の統合、欧州ではイギリス・ドア工場の移転・拡張、ドイツ・ドア工場のデジタル化推進を図りました。「サステナビリティ経営の推進」では、静岡工場に太陽光パネルを新設するなど引き続きCO2排出量削減、廃棄物の削減等に取り組むとともにESGマテリアリティに紐づいた各KPIの達成に向け施策を推進しました。

セグメント別の概況は、日本では、物価上昇に応じた売価転嫁による収益性の確保に努めるとともに、重量シャッター、ビルマンションドア等の基幹商品、間仕切、エントランス等の戦略商品が堅調に推移しました。北米では、市場回復を捉えた拡販施策の推進、売価維持と生産性改善等によるコスト削減に努めました。欧州では、各種コストの上昇に加え、市場環境の悪化もあり厳しい状況が続きました。アジアでは、香港、台湾が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比9.9%増の313,827百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同期比16.5%増の32,313百万円、経常利益は、前年同期比25.9%増の34,201百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比7.5%増の23,775百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、セグメントの業績は、セグメント間の取引消去前の数値で記載しております。

<日本>

売上高は、前年同期比7.4%増の130,421百万円、利益に関しましては、前年同期比18.6%増の12,500百万円のセグメント利益となりました。

<北米>

売上高は、前年同期比14.4%増の118,999百万円(外貨ベースでは1.4%増)、利益に関しましては、前年同期比19.0%増の19,605百万円のセグメント利益となりました。

<欧州>

売上高は、前年同期比6.2%増の57,824百万円(外貨ベースでは5.4%減)、利益に関しましては、前年同期比32.0%減の852百万円のセグメント利益となりました。

<アジア>

売上高は、前年同期比15.4%増の6,866百万円、利益に関しましては、前年同期比199.6%増の141百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概要

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、主に棚卸資産や固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ31,931百万円増加し523,632百万円となりました。負債は、主に未払金や契約負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し206,613百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ31,517百万円増加し317,019百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加し60.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ712百万円減少し93,483百万円となりました。当中間連結会計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上等により33,230百万円の資金増加(前年同期は31,135百万円の資金増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により20,950百万円の資金減少(前年同期は9,396百万円の資金減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払と自己株式の取得等により19,501百万円の資金減少(前年同期は10,132百万円の資金減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表致しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年10月31日)公表致しました「業績予想の修正、剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,947	110,416
受取手形、売掛金及び契約資産	115,925	114,667
電子記録債権	17,096	15,631
有価証券	11,848	10,704
商品及び製品	16,737	18,158
仕掛品	14,885	19,621
原材料	49,068	54,160
その他	9,209	9,198
貸倒引当金	△3,639	△4,258
流動資産合計	327,079	348,300
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	26,736	28,148
土地	21,341	21,849
その他(純額)	43,864	50,328
有形固定資産合計	91,942	100,327
無形固定資産		
のれん	4,907	4,172
その他	17,596	19,416
無形固定資産合計	22,504	23,588
投資その他の資産		
投資有価証券	33,886	34,298
退職給付に係る資産	9,392	9,622
その他	8,125	8,568
貸倒引当金	△1,228	△1,073
投資その他の資産合計	50,175	51,416
固定資産合計	164,622	175,332
資産合計	491,701	523,632

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,435	58,216
電子記録債務	3,863	5,896
短期借入金	6,824	5,433
1年内返済予定の長期借入金	1,216	2,416
未払法人税等	7,245	6,894
賞与引当金	12,914	10,992
その他	47,234	52,267
流動負債合計	139,734	142,118
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	17,319	15,705
役員退職慰労引当金	332	399
退職給付に係る負債	11,554	11,943
その他	17,259	16,446
固定負債合計	66,465	64,494
負債合計	206,199	206,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,781	39,430
利益剰余金	174,019	184,350
自己株式	△14,801	△16,759
株主資本合計	237,414	245,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,189	6,423
繰延ヘッジ損益	34	△117
為替換算調整勘定	37,995	62,187
退職給付に係る調整累計額	922	937
その他の包括利益累計額合計	46,143	69,430
新株予約権	255	68
非支配株主持分	1,688	2,086
純資産合計	285,501	317,019
負債純資産合計	491,701	523,632

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	285,657	313,827
売上原価	194,446	212,129
売上総利益	91,211	101,698
販売費及び一般管理費	63,478	69,384
営業利益	27,733	32,313
営業外収益		
受取利息	380	2,083
受取配当金	317	285
為替差益	258	230
持分法による投資利益	—	296
その他	168	217
営業外収益合計	1,125	3,113
営業外費用		
支払利息	537	594
持分法による投資損失	107	—
訴訟関連費用	399	—
その他	650	631
営業外費用合計	1,694	1,225
経常利益	27,163	34,201
特別利益		
固定資産売却益	38	39
受取和解金	4,369	—
特別利益合計	4,408	39
特別損失		
固定資産除売却損	11	10
関係会社株式評価損	184	—
子会社事業再構築費用	22	480
特別損失合計	219	490
税金等調整前中間純利益	31,352	33,749
法人税等	9,133	9,813
中間純利益	22,219	23,936
非支配株主に帰属する中間純利益	110	160
親会社株主に帰属する中間純利益	22,109	23,775

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	22,219	23,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	△766
繰延ヘッジ損益	△103	△152
為替換算調整勘定	15,001	24,112
退職給付に係る調整額	187	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△203	79
その他の包括利益合計	16,647	23,286
中間包括利益	38,866	47,222
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	38,644	46,918
非支配株主に係る中間包括利益	222	304

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,352	33,749
減価償却費	6,420	6,856
のれん償却額	1,290	1,333
受取和解金	△4,369	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,787	△2,753
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△270	△353
受取利息及び受取配当金	△697	△2,369
支払利息	537	594
持分法による投資損益(△は益)	107	△296
売上債権の増減額(△は増加)	6,270	10,163
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,471	△3,943
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,685	△2,775
その他	2,640	2,015
小計	36,242	42,156
利息及び配当金の受取額	645	2,316
利息の支払額	△412	△701
和解金の受取額	4,369	—
法人税等の支払額	△9,709	△10,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,135	33,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,127	△1,806
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	1,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△957	—
固定資産の取得による支出	△6,809	△7,945
貸付けによる支出	△37	△41
貸付金の回収による収入	55	91
その他	△519	△12,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,396	△20,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△978	△1,510
長期借入れによる収入	7,731	—
長期借入金の返済による支出	△8,134	△420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△223
自己株式の純増減額(△は増加)	81	△4,730
配当金の支払額	△7,293	△10,725
その他	△1,539	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,132	△19,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,224	6,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,831	△712
現金及び現金同等物の期首残高	71,153	94,195
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	333	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	85,317	93,483

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	121,387	103,973	54,411	5,853	285,625	31	285,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	58	34	93	280	△280	—
計	121,482	104,031	54,445	5,947	285,906	△248	285,657
セグメント利益	10,541	16,476	1,254	47	28,320	△586	27,733

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 31百万円
- ・セグメント間取引消去 △280百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 31百万円
- ・全社費用 △1,061百万円
- ・のれんの償却額 △1,290百万円
- ・その他調整額 108百万円
- ・セグメント間取引消去 1,624百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	130,366	118,896	57,771	6,761	313,795	31	313,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	103	53	104	316	△316	—
計	130,421	118,999	57,824	6,866	314,112	△284	313,827
セグメント利益	12,500	19,605	852	141	33,099	△785	32,313

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 31百万円
- ・セグメント間取引消去 △316百万円

(2) セグメント利益

- ・その他の利益 31百万円
- ・全社費用 △1,123百万円
- ・のれんの償却額 △1,333百万円
- ・その他調整額 27百万円
- ・セグメント間取引消去 1,610百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米……アメリカ、カナダ他

欧州……ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

アジア…中国、香港、台湾、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年9月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

① 消却する株式の種類

当社普通株式

② 消却する株式の総数

2,000,000株

③ 消却予定日

2024年10月18日

2. 消却日

2024年10月18日

3. 上記の消却後の発行済株式の総数は、227,000,000株であります。

(自己株式の取得)

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款に基づき、自己株式取得に係る事項について決議致しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

3,950,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

15,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2024年11月1日から2025年4月30日まで

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付